

# 宇 都 宮 市 財 政 白 書

## (令 和 6 年 度 決 算)



宇 都 宮 市

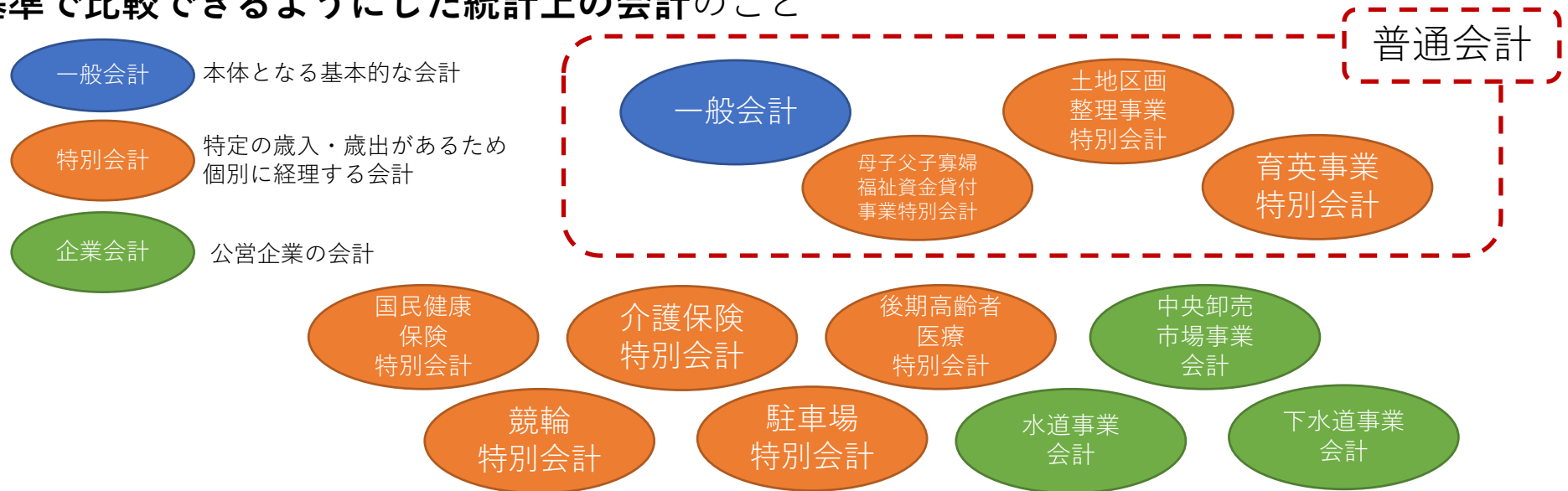
# ◇ 目次

第1章	普通会計決算の概要 .....	2 ~ 11
第2章	財政指標 .....	12 ~ 17
第3章	財政健全化法における指標 .....	18 ~ 22
第4章	財務書類 .....	23 ~ 40
資料編		
	用語集 .....	41 ~ 47

# 第1章 普通会計決算の概要

## 普通会計とは

- 地方公共団体の会計は、「**一般会計**」と「**特別会計**」で構成されているが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっているため、**各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計**のこと



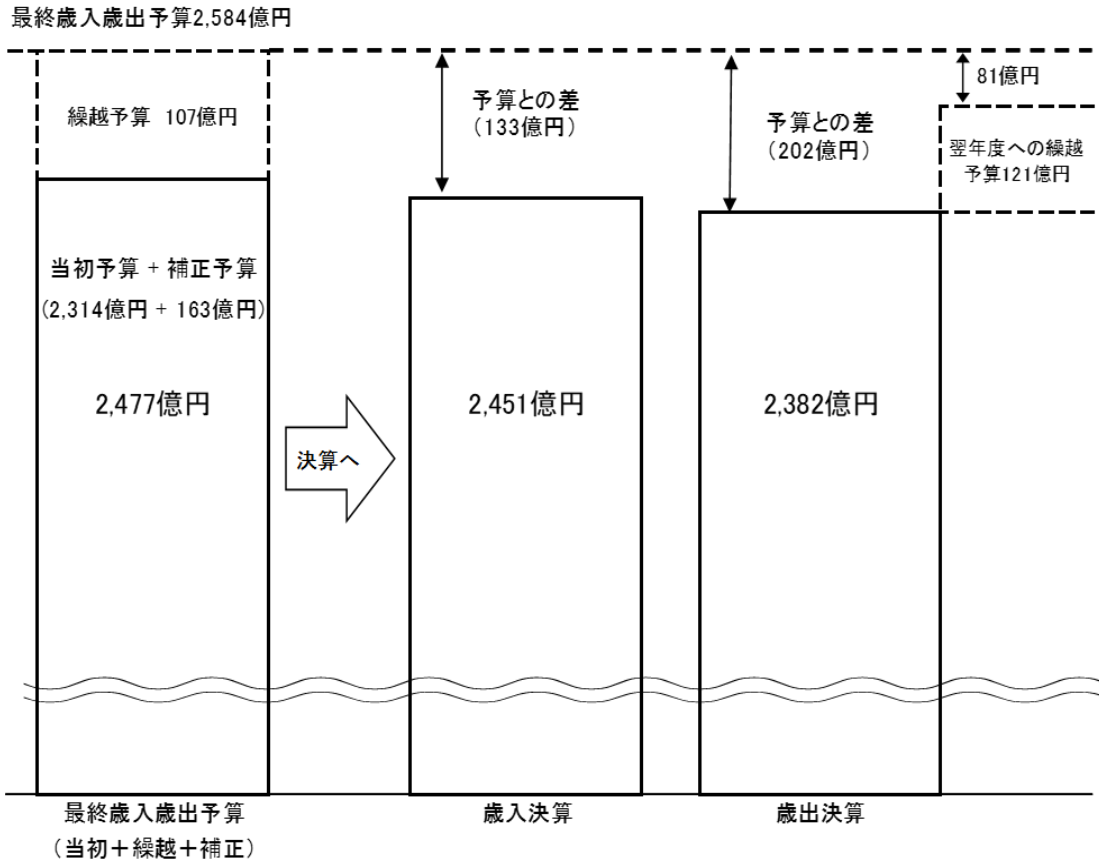
## 財政とは

- 地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動のこと
- 「**予算**」… 1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を**見積もったもの**
- 「**決算**」… 1年間の収入と支出の**実績を整理**したもの

# ◇ 普通会計決算の概要

## (1) 令和6年度予算額と決算額 [用語集 P.42](#)

令和6年度 予算額と決算額



### □ 最終歳入歳出予算額

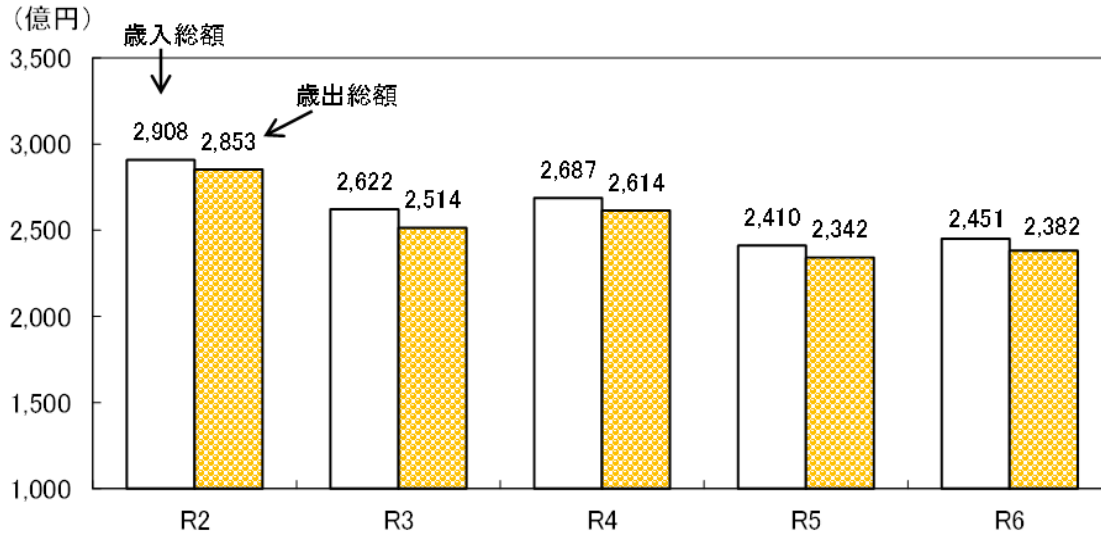
- ・ 当初予算 (2,314億円)
- ・ 繰越予算 ( 107億円)
  - 準用河川等整備事業 15億円
  - 小幡・清住土地区画整理事業 14億円
  - など
- ・ 補正予算 ( 163億円)
  - 物価高騰対策に伴う定額減税補足
  - 給付金支給事業 50億円 など

# ◇ 普通会計決算の概要

## (2) 令和6年度決算の特徴

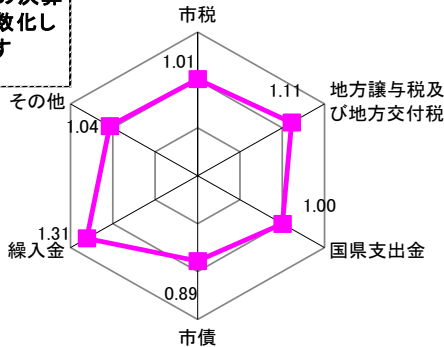
👉 [用語集 P.42](#)

決算額の推移



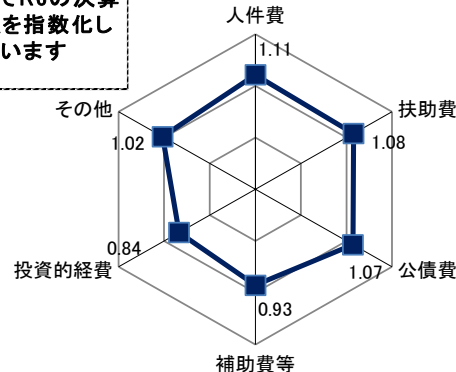
(歳入の特徴)

※R5の決算額を「1.00」としてR6の決算額を指数化しています



(歳出の特徴)

※R5の決算額を「1.00」としてR6の決算額を指数化しています



### □ 決算の特徴

企業収益の増に伴う法人市民税の増や定額減税補足給付金支給事業の実施に伴い、令和6年度決算は前年度と比較して、歳入歳出ともに40億円増加した。

### □ 歳入の特徴

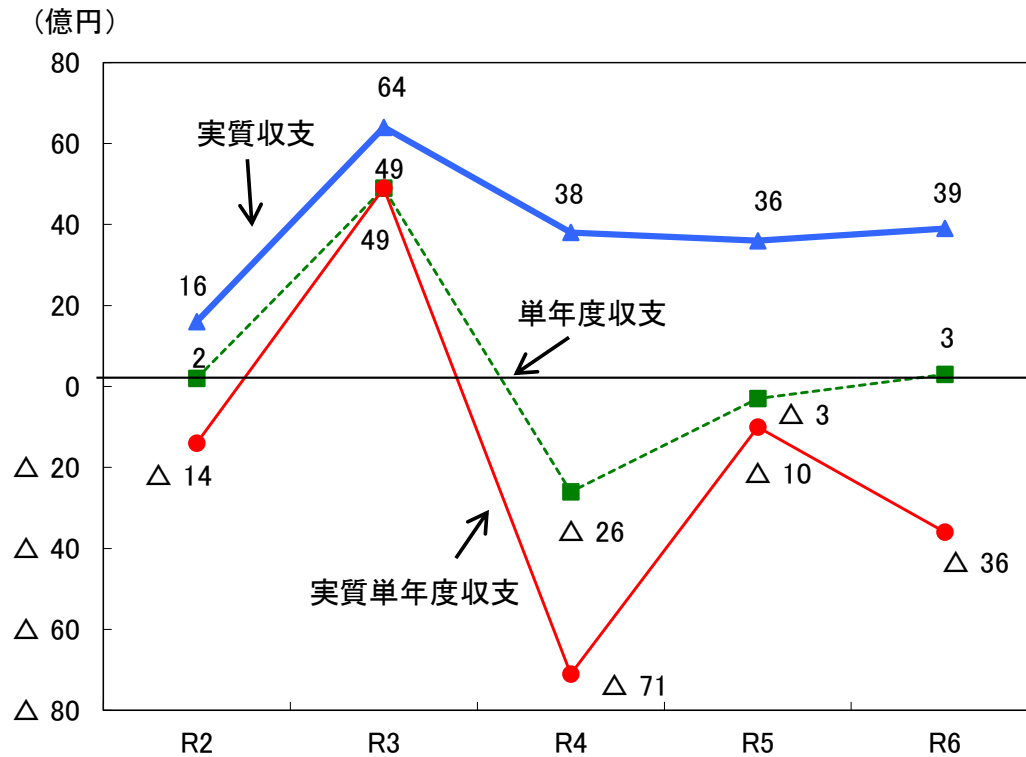
- ・ **市税の増**… 企業収益の増加に伴う法人市民税の増
- ・ **繰入金**の増… 物価高騰に伴う消費的経費の増加による財政調整基金取崩しの増
- ・ **市債の減**… 広域型特別養護老人ホームの整備完了に伴う老人福祉施設整備債の皆減

### □ 歳出の特徴

- ・ **人件費の増**… 職員給与費の増や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などに伴う増
- ・ **扶助費の増**… 定額減税補足給付金支給事業の実施に伴う増
- ・ **投資的経費の減**… L R T整備事業の進捗や宮原運動公園野球場改築工事の完了に伴う減

# ◇ 普通会計決算の概要

## (3) 決算収支の推移 [用語集 P.42](#)



(単位：百万円)

	R5	R6
歳入総額 (A)	241,033	245,076
歳出総額 (B)	234,161	238,177
形式収支 (C) C=A-B	6,872	6,899
翌年度繰越財源 (D)	3,320	2,999
<b>実質収支 (E)</b> E=C-D	<b>3,552</b>	<b>3,900</b>
<b>単年度収支 (F)</b> F=当該年度E - 前年度E	<b>△292</b>	<b>348</b>
積立金 (G)	5	28
基金の取崩し額 (H)	700	4,000
<b>実質単年度収支 (I)</b> I=F+G-H	<b>△987</b>	<b>△3,624</b>

### □ 令和6年度の決算収支の状況

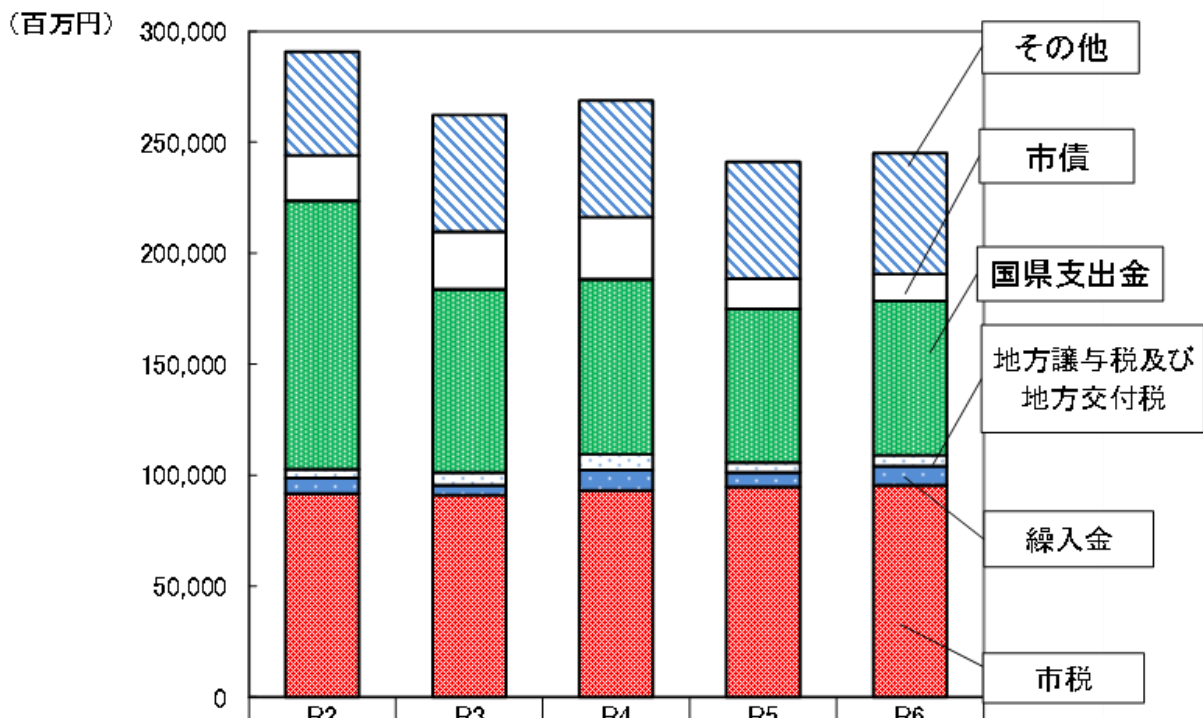
- 「実質収支」は、前年度より**3億円増**
- 「単年度収支」は**黒字**、「実質単年度収支」については、基金の取り崩し額が増加したことで、**36億円の赤字**となった。

# ◇ 歳入の状況 一科目別歳入決算額一

用語集 P.43



宇都宮市  
Utsunomiya City



	R2	R3	R4	R5	R6
■その他	46,784	52,501	52,514	52,613	54,545
■市債	20,570	26,006	28,136	13,554	12,083
■国県支出金	120,763	82,492	78,759	69,162	69,437
■地方譲与税及び地方交付税	4,071	5,789	6,937	4,410	4,903
■繰入金	6,877	4,361	9,187	6,554	8,567
■市税	91,732	91,042	93,176	94,740	95,541

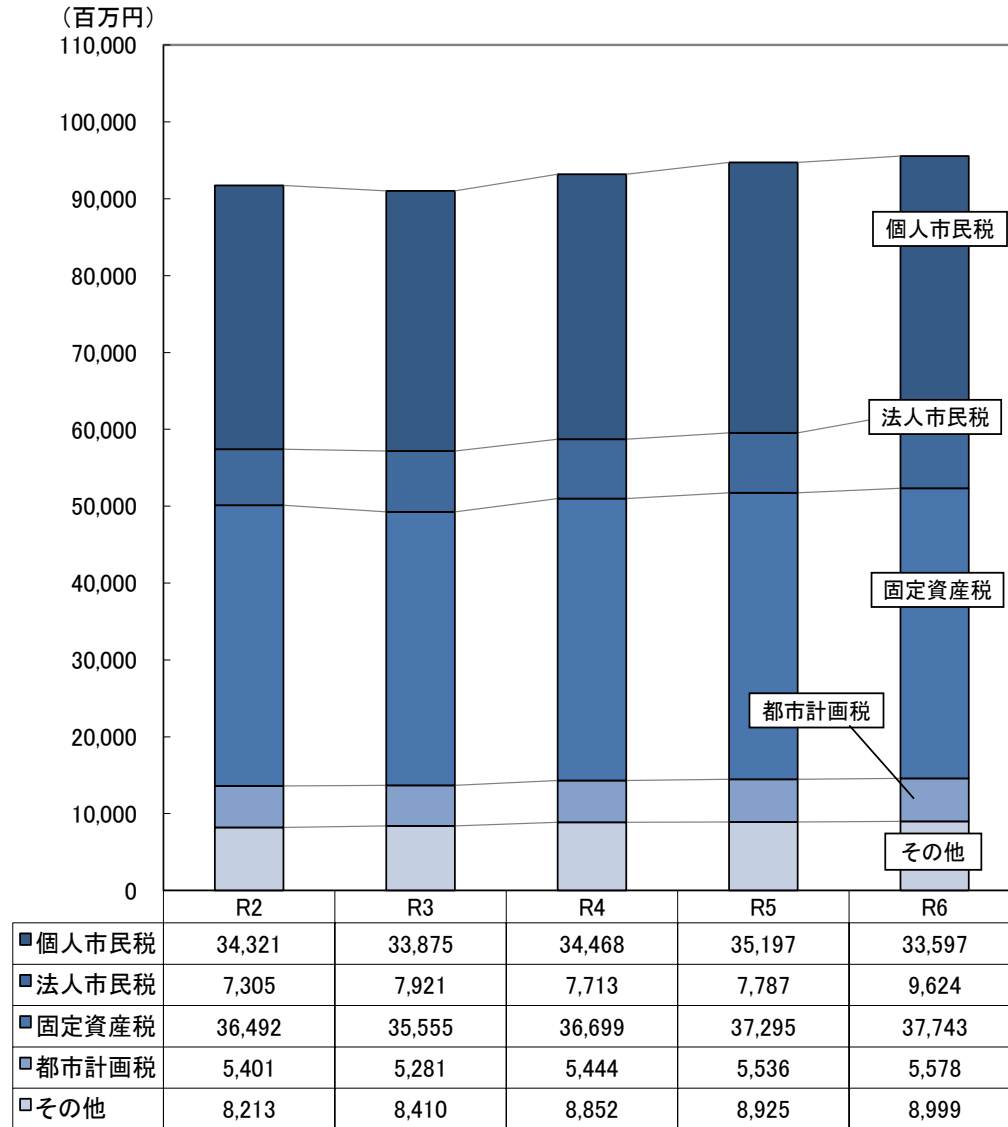
## □ 増減理由

- ・「市税」の増  
企業収益の増加に伴う法人市民税の増など
- ・「地方交付税」の増  
地方公務員の給与改定に伴う増など
- ・「繰入金」の増  
物価高騰に伴う消費的経費の増加による財政調整基金取崩しの増など
- ・「市債」の減  
広域型特別養護老人ホームの整備完了に伴う老人福祉施設整備債の皆減など

(注)その他

- ・地方消費税交付金
- ・諸収入
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料
- ・財産収入 など

# ◇ 歳入の状況 —市税収入額—



## □ 増減理由

- ・ 「個人市民税」の減  
定額減税の実施に伴う減
- ・ 「法人市民税」の増  
企業収益の増加に伴う増
- ・ 「固定資産税」の増  
家屋の新增築等の増加に伴う増
- ・ 「都市計画税」の増  
家屋の新增築等の増加に伴う増

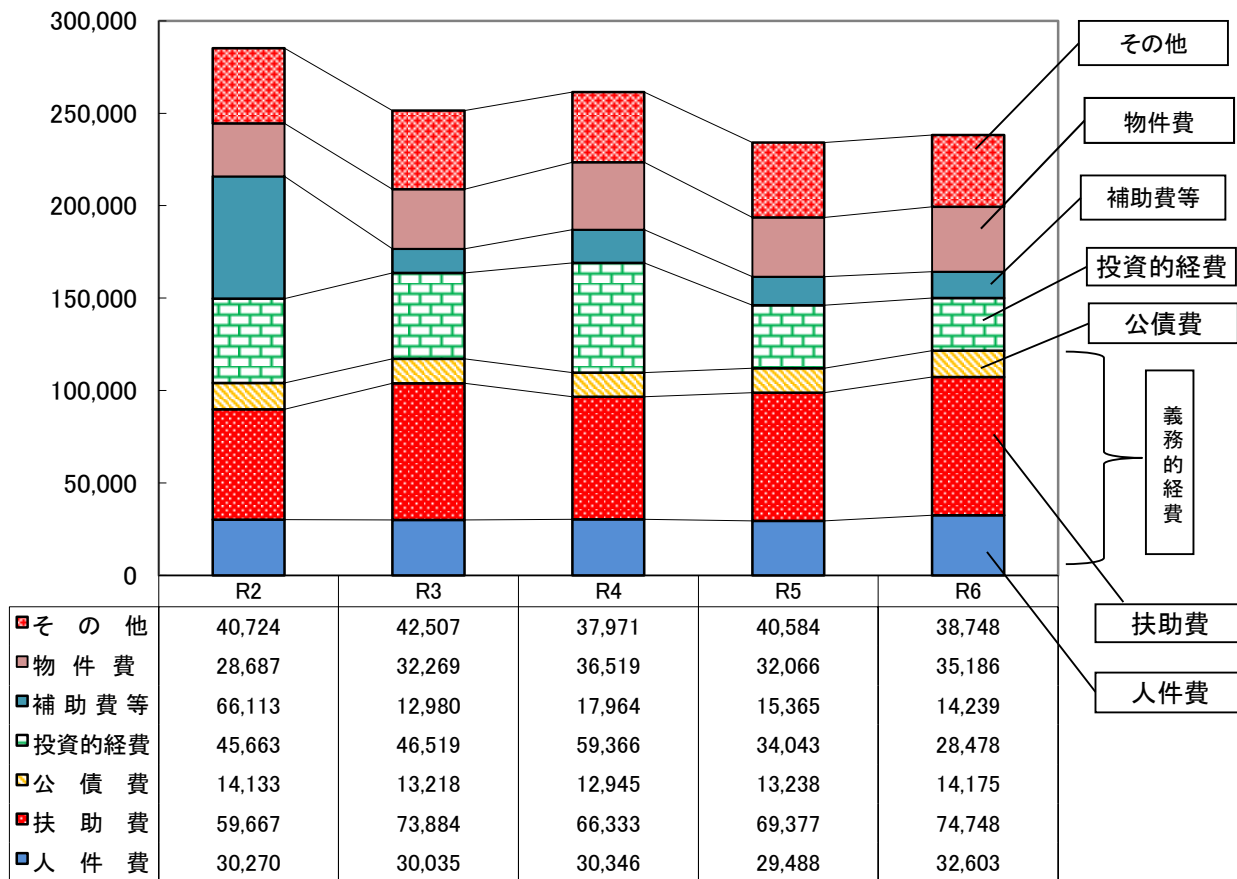
## □ 市民1人あたり市税収入額

- ・ 18万6千円  
(中核市62市中7位)

(注)その他

- ・ 軽自動車税
- ・ 市町村たばこ税
- ・ 鉱産税
- ・ 入湯税
- ・ 事業所税

(百万円)



- **義務的経費の増** (+94億円)

  - ・「扶助費」の増  
定額減税補足給付金支給事業の実施などに伴う増
  - ・「人件費」の増  
職員給与費の増や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などに伴う増
  
- **物件費の増** (+31億円)

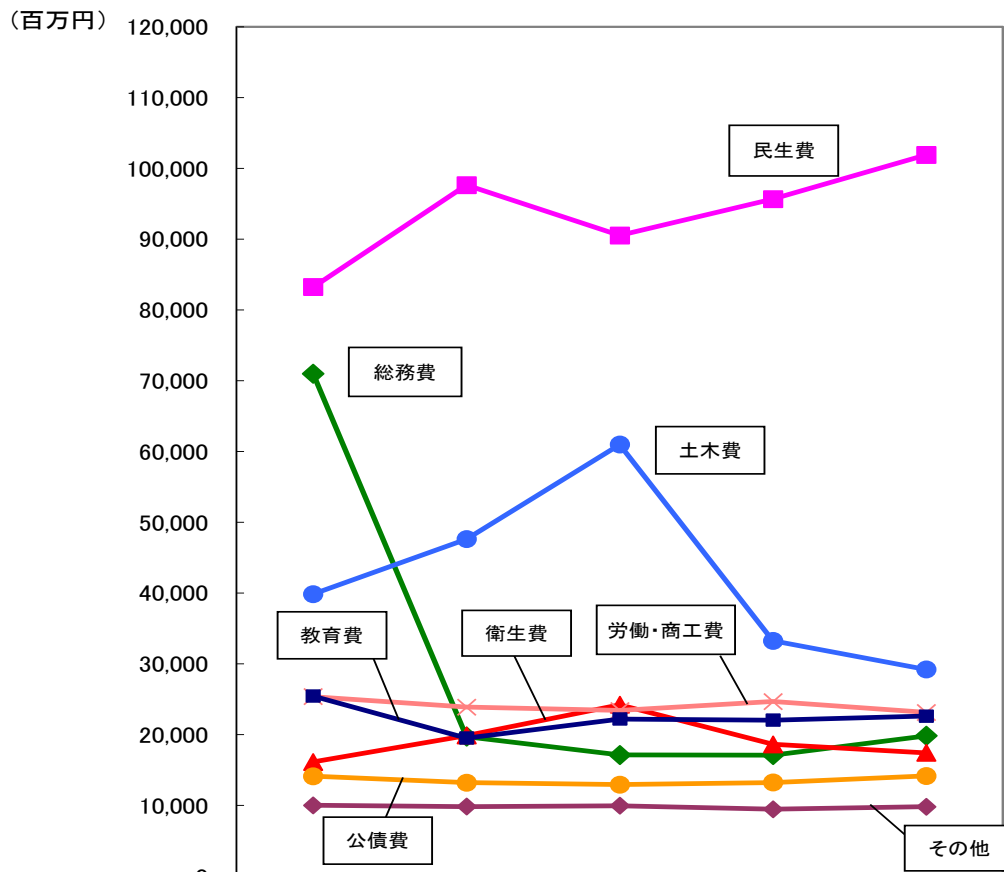
  - ・自治体情報システムの標準化・共通化の実施などに伴う増
  
- **投資的経費の減** (△56億円)

  - ・L R T整備事業の進捗や宮原運動公園野球場改築工事の完了に伴う減

主な投資的経費の内容	事業費 (百万円)
小幡・清住土地区画整理事業	2,255
準用河川等整備事業	1,910
道路新設改良事業	1,848
小学校整備事業	1,658
企業誘致定着促進事業	1,369

# ◇ 歳出の状況 ー目的別歳出決算額ー

用語集 P.44



- 「民生費」の増  
定額減税補足給付金支給事業の実施による増など
- 「総務費」の増  
自治体情報システムの標準化・共通化の実施による増など
- 「衛生費」の減  
新型コロナウイルス感染症予防接種費の減など
- 「土木費」の減  
L R T 整備事業の進捗 など

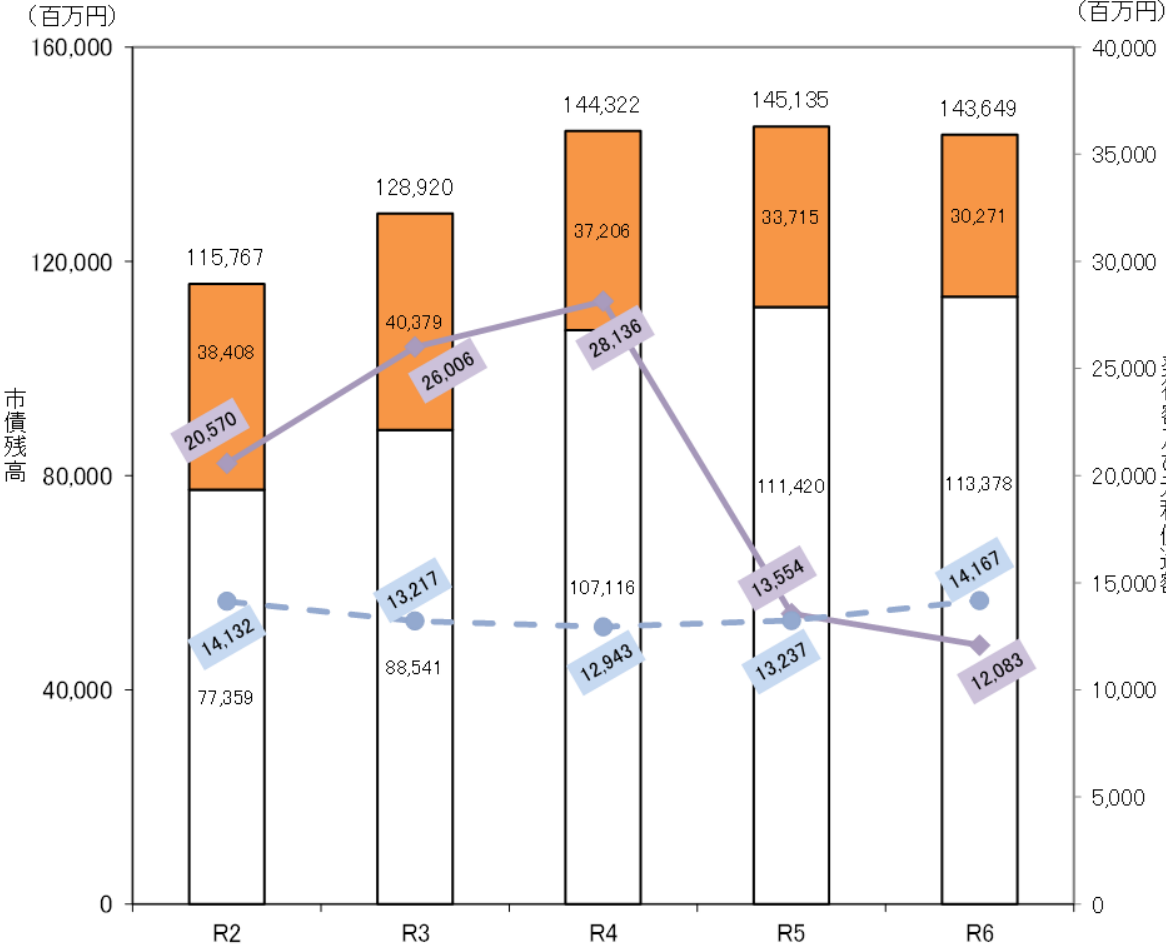
(注)その他

- ・ 議会費
- ・ 農林水産業費
- ・ 消防費
- ・ 災害復旧費
- ・ 諸支出金

# ◇ 市債の状況 用語集 P.44

普通債残高       臨時財政対策債等残高  
◆ 市債発行額(合計)      ● 市債元利償還額

市債残高と市債発行額及び元利償還額



## □ 増減理由

### ・「市債発行額」の減

広域型特別養護老人ホームの整備完了に伴う老人福祉施設整備債の皆減などに伴うもの

## □ 市民1人あたり市債残高

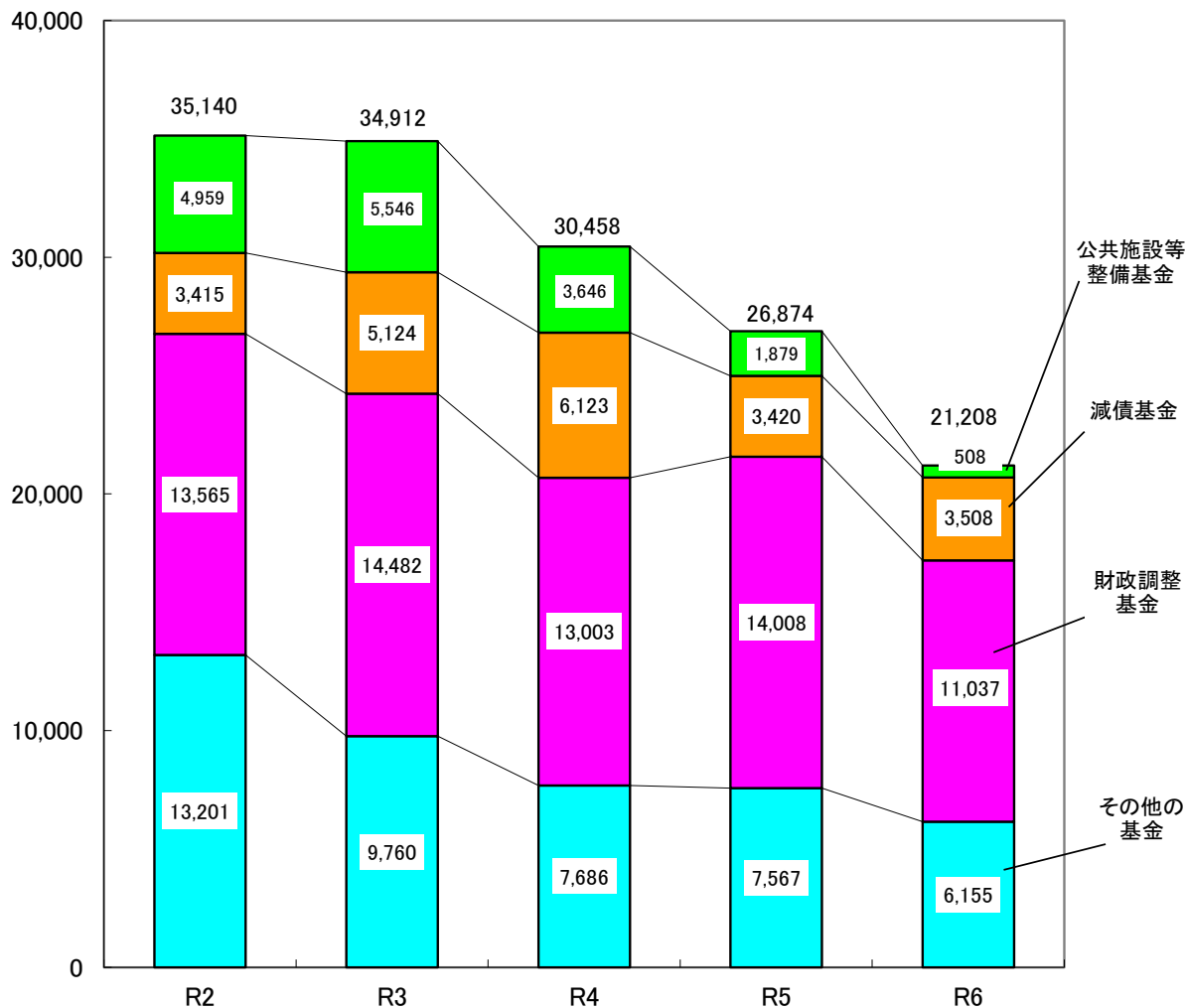
**・28万0千円**  
 (中核市62市中14位)

(注)臨時財政対策債等

- ・臨時財政対策債
- ・減税補填債
- ・減収補填債

(百万円)

積立基金残高



## □ 増減理由

- ・「**財政調整基金**」の減  
物価高騰に伴う消費的経費の増加に対応したため
- ・「**減債基金**」の増  
決算剰余金を積み立てたため
- ・「**公共施設等整備基金**」の減  
老朽化した公共施設の改修などに活用したため

## □ 市民1人あたり基金残高

- ・**4万1千円**  
(中核市62市中55位)

(注)その他の基金  
 ・L R T整備基金  
 ・職員退職手当基金  
 ・都市緑化基金  
 ・社会福祉基金  
 など

## 第2章 財政指標

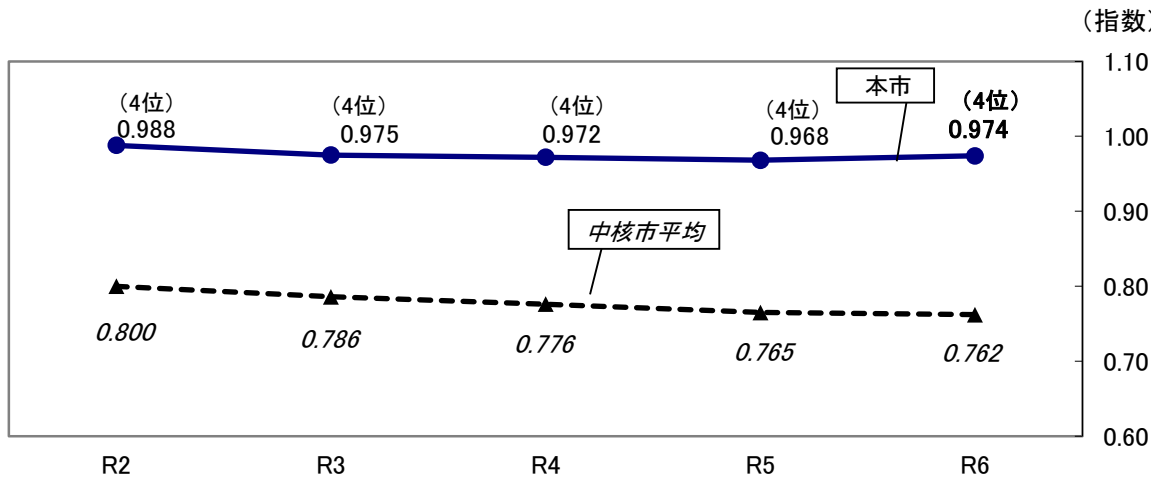
### (1) 財政力指数 [用語集 P.45](#)

#### □ 概要

- 標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるか表すもの  
⇒ 「1」未満の場合は、自力で財源確保ができていない状況

◆ 「財政力指数」 = (「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需要額」) の過去3年間の平均値

○ 目安 高いほど財政力が高い



※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

#### □ 増減の要因

- 分子となる「基準財政収入額」の伸びが分母となる「基準財政需要額」の伸びを上回ったため

# ◇ 財政指標

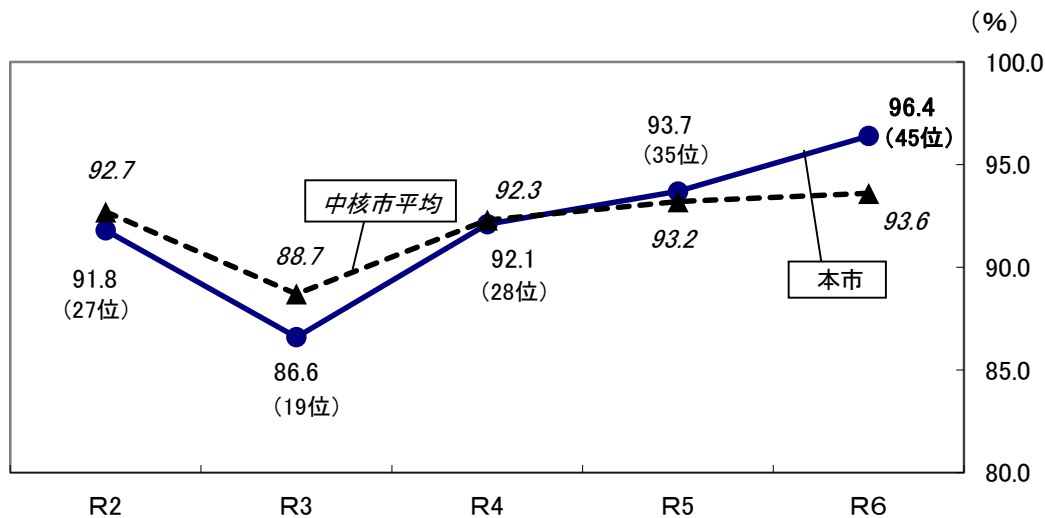
## (2) 経常収支比率

### □ 概要

- 市税など毎年度継続的に収入があり、使い方を選択できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が節減することが困難な扶助費などの経費（経常的経費）に使われているか表すもの  
 ⇒ **低い**：社会情勢等に「柔軟に対応できる」    **高い**：自由に使えるお金が少ない

◆ 「経常収支比率」 = 「経常的経費充当一般財源」 ÷ 「経常一般財源」

○ 目安 低いほど財政構造の弾力性が高い（本市目標：80%台）



※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

### □ 増減の要因

- 市税の増により分母となる「経常一般財源」は増加したものの、人件費や物件費の増により、分子となる「経常的経費充当一般財源」の増加が「経常一般財源」の伸びを上回ったため

# ◇ 財政指標

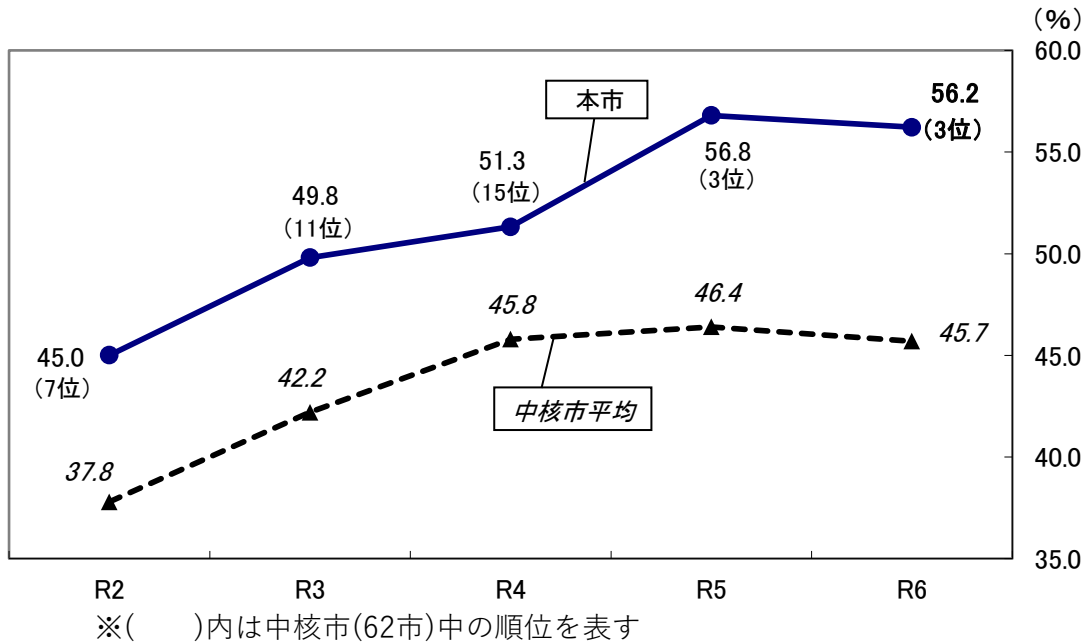
## (3) 自主財源比率 👉用語集 P.45

### □ 概要

- ・ 歳入全体に対する自主財源の占める割合を表したもの  
⇒ 財政基盤の安定性や行政活動の自立性が判断できる。
- ※ 国・県が支出する負担金や補助金収入は自主財源ではない。

◆ 「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

○目安 高いほど財政構造の安定性が高い（本市目標：70%以上）



### □ 増減の要因

- ・ **市税の増**により分子となる「自主財源」が増加したものの、**地方特例交付金や国庫支出金の増**により、分母となる「歳入総額」の伸びが「自主財源」の伸びを上回ったため

# ◇ 財政指標

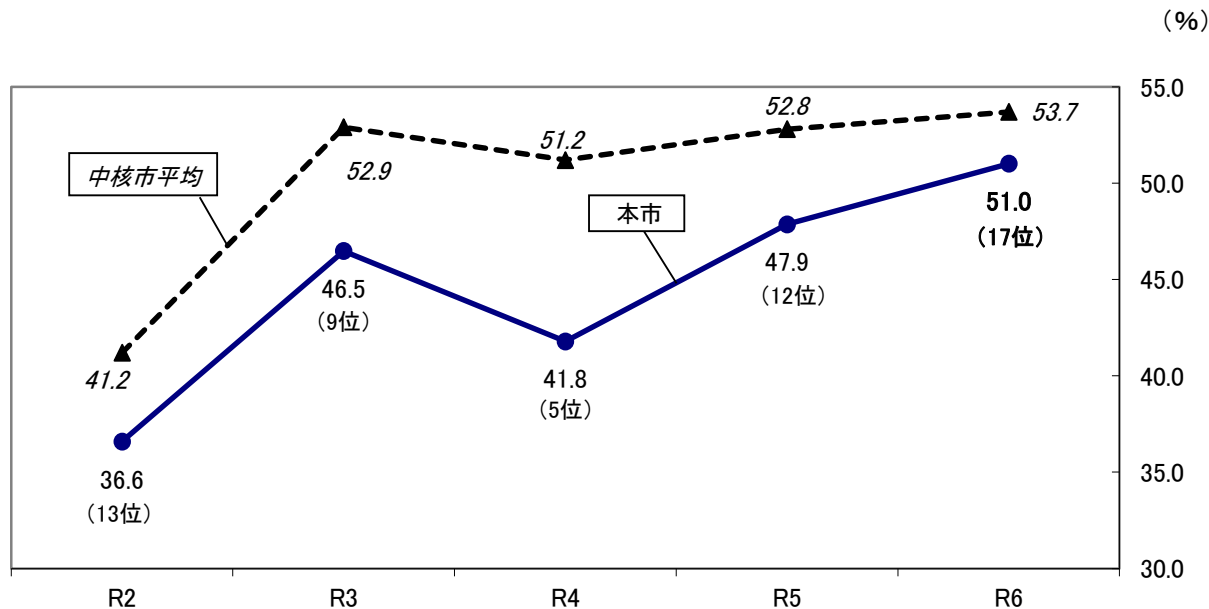
## (4) 義務的経費比率

### □ 概要

- ・ 歳出全体に対する法令や性質上支出が義務付けられている経費(※)の占める割合を表したもの  
⇒ 節減が困難な経費であり，資産形成や新たな事業のための経費多寡の判断ができる。
- ※ 人件費，扶助費，公債費

◆ 「義務的経費比率」 = 「義務的経費」 ÷ 「歳出総額」

○ 目安 低いほど財政構造の弾力性が高い（本市目標：50%以内）



※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

### □ 増減の要因

- ・ 人件費や扶助費の増により分子となる「義務的経費」が増加し，分母となる「歳出総額」の伸びを上回ったため

# ◇ 財政指標

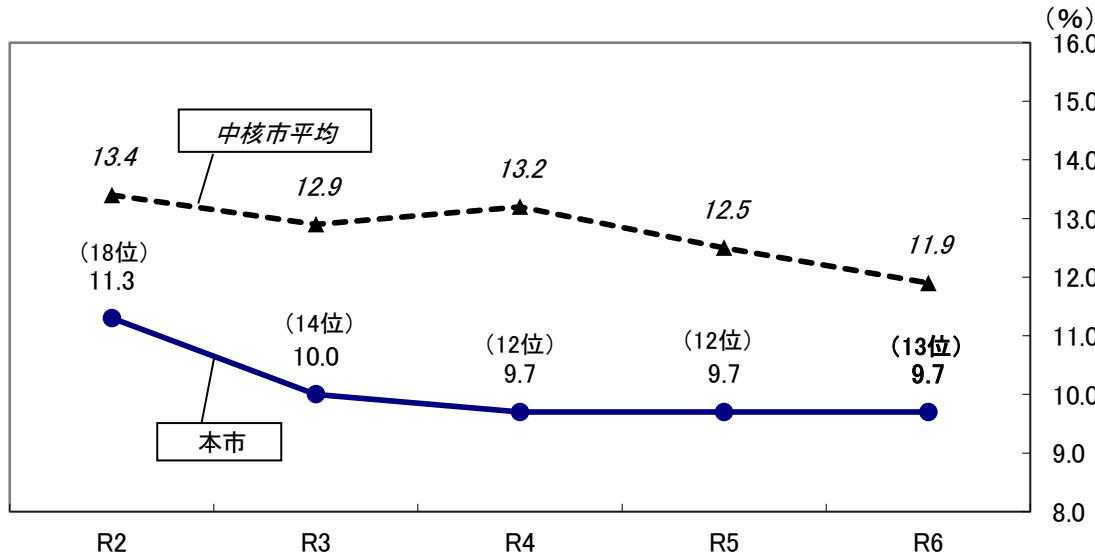
## (5) 公債費負担比率

### □ 概要

- 市税などの一般財源全体に対する公債費（借入金の返済）の占める割合を表したもの  
⇒ 自主的・主体的に使える財源の多寡の判断ができる。

◆ 「公債費負担比率」 = 「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」 ÷ 「一般財源総額」

○ 目安 低いほど財政構造の弾力性が高い（本市目標：15%以内）



※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

### □ 増減の要因

- 市債償還金の増により分子となる「公債費充当一般財源」が増加し、市税の増により分母となる「一般財源総額」も増加したため前年同の比率となった

# ◇ 財政指標

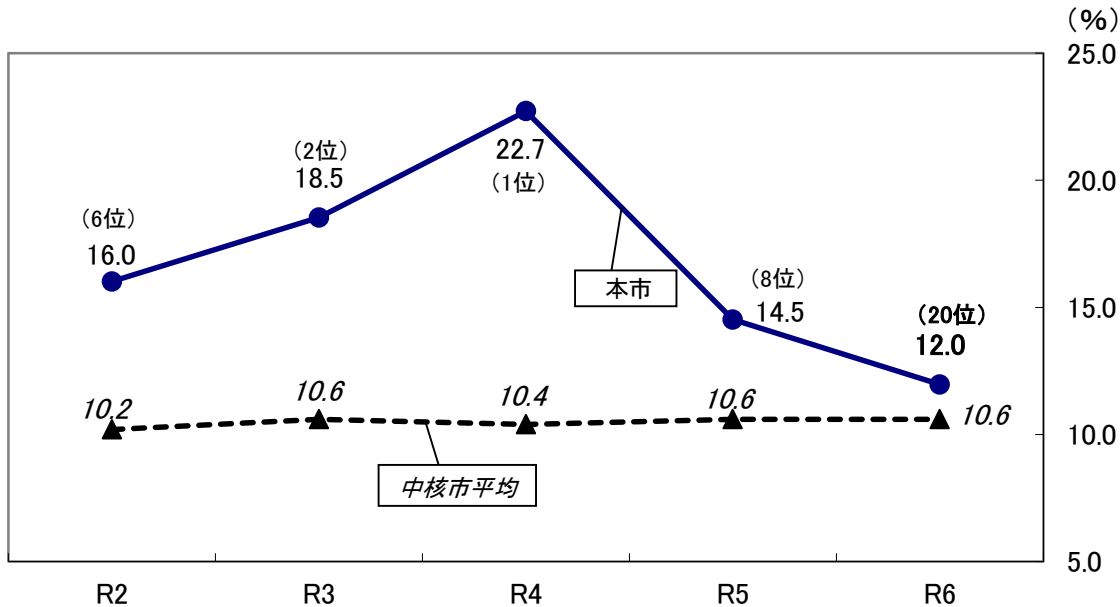
## (6) 投資的経費比率

### □ 概要

- ・ 歳出全体に対する、市の財産として将来残るものに支出される経費(※)の占める割合を表したもの  
⇒ 形成された資産は市民ニーズを反映した結果であり、「資産形成力」の検証ができる。
- ※ 普通建設事業費，災害復旧事業費など（公共施設，道路など）

◆ 「投資的経費比率」 = 「投資的経費」 ÷ 「歳出総額」

○ 目安 高いほど資産形成力がある



※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

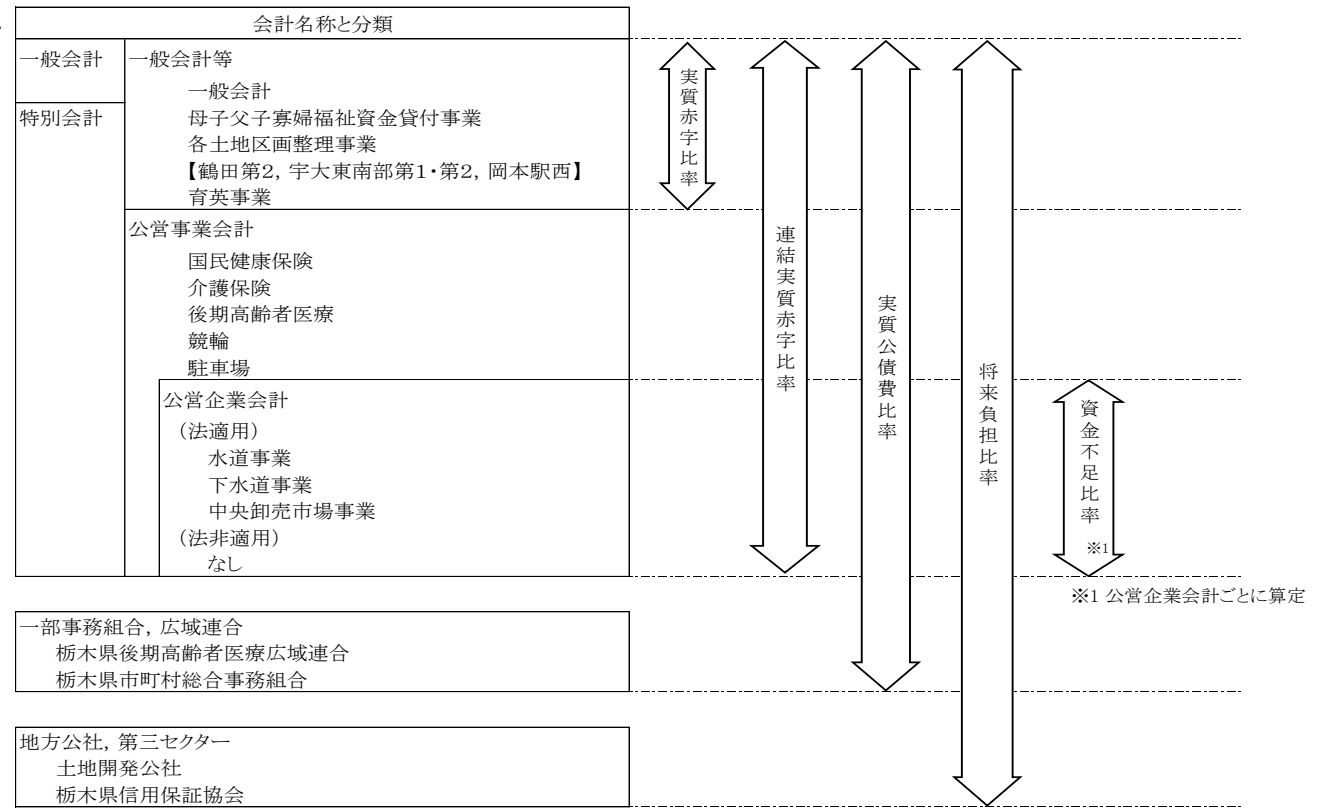
### □ 増減の要因

- ・ 分母となる「歳出総額」が増加するとともに、宮原運動公園野球場改築工事の完了やLRT整備事業の進捗により分子となる「投資的経費」が減少したため

## □ 財政健全化法とは

- 地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした法律（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（**実質赤字比率**、**連結実質赤字比率**、**実質公債費比率**、**将来負担比率**）及び公営企業における指標（**資金不足比率**）を規定
  - ⇒ 基準を超えた場合は**財政健全化計画**等を定めなければならない。
- 本市はいずれの指標も早期健全化基準を下回っている。

### < 各指標の対象 >



# ◇ 財政健全化法における指標

## (1) 実質赤字比率 👉用語集 P.45

### □ 概要

- 標準財政規模に対して、**一般会計等**の実質赤字が占める割合を表したもの

◆「**実質赤字比率**」＝「**一般会計等の赤字額(39億円の黒字)**」÷「**標準財政規模(1,095億円)**」

○**目安** 低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

	令和6年度	令和5年度	備考
宇都宮市	—	—	赤字はない

## (2) 連結実質赤字比率 👉用語集 P.46

### □ 概要

- 標準財政規模に対して、**全会計を対象にした**実質赤字が占める割合を表したもの

◆「**連結実質赤字比率**」＝「**全会計の赤字の合計額(185億円の黒字)**」÷「**標準財政規模(1,095億円)**」

○**目安** 低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

	令和6年度	令和5年度	備考
宇都宮市	—	—	赤字はない

# ◇ 財政健全化法における指標

## (3)実質公債費比率 [用語集 P.46](#)

### □ 概要

- 標準財政規模に対して、**一般会計等**が負担する実質的な債務返済の占める割合を表したもの  
 ⇒ 比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を圧迫する。

### ◆ 「実質公債費比率（3か年平均）」

$$= \text{「地方債の元利償還金等(※1)(※2)」} \div \text{「標準財政規模(※2)」}$$

※1：市債の元利償還金等+公営企業債の元利償還金に対する負担金+その他

※2：交付税算入額を控除した数値とする

○目安 低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

	令和6年度	令和5年度	増減
宇都宮市	4.2% (24位)	3.9% (23位)	+0.3ポイント
中核市平均	5.4%	5.4%	—

※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

### □ 増減の要因

- 市債の元利償還金等の増加**  
 LRT整備事業などに係る地方債の償還に伴うもの

# ◇ 財政健全化法における指標

## (4) 将来負担比率 [用語集 P.46](#)

### □ 概要

- 標準財政規模に対して、**一般会計等**における債務残高などの将来にわたる財政負担の占める割合を表したもの  
 ⇒ 比率が高まると財政規模と比較し将来負担が過大になり、今後の財政運営を圧迫する。

◆ 「将来負担比率」 = (「将来負担すべきもの(※1)」 - 「将来の負担から控除できるもの(※2)」) ÷ 「標準財政規模 (交付税算入額を控除)」

※1：市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他

※2：基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額

○目安 低いほど将来の債務が少ない (早期健全化基準：350.0%)

	令和6年度	令和5年度	増減
宇都宮市	50.4% (46位)	44.1% (43位)	+6.3ポイント
中核市平均	54.1%	51.2%	+2.9ポイント

※( )内は中核市(62市)中の順位を表す

### □ 増減の要因

- 基金残高の減少**  
 財政調整基金や公共施設等整備基金などの残高の減少に伴うもの

# ◇ 財政健全化法における指標

## (5)資金不足比率

### □ 概要

- 公営企業会計の事業の規模に対して、資金不足額の占める割合を表したもの

◆ 「資金不足比率」 = 「資金の不足額」 ÷ 「事業の規模」

○目安 経営健全化基準：20.0%

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (95億円の黒字)	— (26億円の黒字)	— (14億円の黒字)
事業の規模	93億円	89億円	4億円

# 第4章 財務書類

## 歳入歳出決算書

予算の適正・確実な執行を図る観点から、単年度の現金収支が明確になる単式簿記による現金主義会計を採用

補完

## 財務書類

「貸借対照表（バランスシート）」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」，「資金収支計算書」  
複式簿記による発生主義会計を採用  
総務省が示す「**統一的な基準**」に基づいて作成

### □ 財務書類作成の効果

①資産・負債といったストック情報の一覧的な把握

…貸借対照表（バランスシート）の作成

②発生主義による正確な行政コストの把握

…行政コスト計算書の作成

③公共施設マネジメント等への活用

…固定資産台帳の活用

④他の地方公共団体との比較

…統一的な基準に基づくため、財政指標などについて他の地方公共団体との比較が可能



## (1) バランスシートの前年度比較 [用語集 P.46](#)

借方				貸方			
項目	令和6年度	令和5年度	増減額	項目	令和6年度	令和5年度	増減額
〔資産〕	7,146億円	7,250億円	△104億円	〔負債〕	1,809億円	1,824億円	△15億円
1 固定資産	6,928億円	7,005億円	△77億円	1 固定負債	1,614億円	1,637億円	△23億円
(1) 有形固定資産	6,389億円	6,462億円	△73億円	(1) 市債	1,299億円	1,316億円	△17億円
①事業用資産	3,037億円	3,061億円	△24億円	(2) 長期未払金*	86億円	92億円	△6億円
②インフラ資産	3,207億円	3,253億円	△46億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	229億円	229億円	0億円
③物品	145億円	148億円	△3億円	2 流動負債	195億円	187億円	8億円
(2) 無形固定資産	28億円	21億円	7億円				
(3) 投資その他の資産	510億円	522億円	△12億円	〔純資産〕	5,337億円	5,426億円	△89億円
①基金*	127億円	154億円	△27億円	1 固定資産等形成分	7,041億円	7,148億円	△107億円
②その他	383億円	368億円	15億円	2 余剰分(不足分)	△1,704億円	△1,722億円	18億円
2 流動資産	218億円	245億円	△27億円				
(1) 現金預金	96億円	93億円	3億円				
(2) その他	122億円	152億円	△30億円				
〔資産〕合計	7,146億円	7,250億円	△104億円	〔負債・純資産〕合計	7,146億円	7,250億円	△104億円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

- ・「**資産**」の減：公共施設の減価償却が進んだことによる「インフラ資産」の減など
- ・「**負債**」の減：市債発行額＜市債償還額になったことによる「固定負債」の減など
- ・「**純資産**」の減：公共施設等への投資費用が減少し、減価償却が進んだことなどによる「固定資産等形成分」の減など



# ◇ 一般会計等財務書類 ー 貸借対照表(バランスシート) ー

## (2) 市民1人あたりのバランスシート

借方					貸方				
項目	令和6年度	令和5年度	増減額	中核市平均*	項目	令和6年度	令和5年度	増減額	中核市平均*
〔資産〕	1,393千円	1,410千円	△17千円	1,514千円	〔負債〕	353千円	355千円	△2千円	453千円
1 固定資産	1,350千円	1,373千円	△23千円	1,454千円	1 固定負債	315千円	317千円	△2千円	405千円
(1) 有形固定資産	1,245千円	1,261千円	△16千円	1,334千円	(1) 市債	253千円	255千円	△2千円	350千円
①事業用資産	592千円	596千円	△4千円	717千円	(2) 長期未払金*	17千円	19千円	△2千円	2千円
②インフラ資産	625千円	653千円	△28千円	605千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	45千円	43千円	2千円	53千円
③物品	28千円	12千円	16千円	12千円	2 流動負債	38千円	35千円	3千円	48千円
(2) 無形固定資産	5千円	5千円	0千円	2千円	〔純資産〕	1,040千円	1,055千円	△15千円	1,061千円
(3) 投資その他の資産	99千円	107千円	△8千円	118千円	1 固定資産等形成分	1,372千円	1,398千円	△26千円	1,492千円
①基金*	25千円	39千円	△14千円	45千円	2 余剰分(不足分)	△332千円	△331千円	△1千円	△431千円
②その他	18千円	68千円	△50千円	73千円					
2 流動資産	43千円	46千円	△3千円	60千円					
(1) 現金預金	19千円	19千円	0千円	18千円					
(2) その他	45千円	27千円	18千円	42千円					
〔資産〕合計	1,393千円	1,410千円	△17千円	1,514千円	〔負債・純資産〕合計	1,393千円	1,410千円	△17千円	1,514千円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

※中核市平均は令和5年度の数値

宇都宮市の人口

・令和7年3月31日現在 513,086人

・令和6年3月31日現在 514,157人

□ 概要

- ・ 当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用を計上
- ・ 収入は**経常収益**（使用料・手数料，財産収入，雑入）のみ  
⇒ 行政サービスに対する受益者負担を意識

		令和5年度	令和6年度	構成比	増減	構成比 中核市平均※
人にかかるとコスト (人件費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額等)		313億円	336億円	16.0%	23億円	16.5%
物にかかるとコスト (物件費，維持補修費，減価償却費等)		610億円	639億円	30.4%	29億円	28.7%
移転支出的なコスト (補助金や扶助費などの給付的な支出等)		1,050億円	1,106億円	52.6%	56億円	53.2%
その他のコスト (支払利息，徴収不能引当金繰入額等)		28億円	22億円	1.0%	△6億円	1.6%
経常費用	a	2,001億円	2,103億円	100.0%	102億円	100.0%
経常収益 (使用料・手数料，財産収入，雑入)	b	61億円	61億円		0億円	
純経常行政コスト (a-b)		1,940億円	2,042億円		102億円	
臨時損益 (災害復旧費，資産除売却損，資産売却益)		△1億円	△3億円		△2億円	
純行政コスト (c+d)		1,939億円	2,039億円		100億円	
市民一人あたり		396,825円	397,423円		598円	

※中核市平均は令和5年度の数値

□ 増減の要因

- ・ 「人にかかるコスト」の増… 職員給与費や会計年度任用職員給与費の増など
- ・ 「物にかかるコスト」の増… 自治体情報システムの標準化・共通化の実施に伴う物件費の増など
- ・ 「移転支出的なコスト」の増… 定額減税補足給付金支給事業や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の実施による扶助費の増など



# ◇ 一般会計等財務書類 一行政コスト計算書一

## (1)市民1人あたりの行政コスト

		令和6年度	令和5年度	増減	中核市平均※
人にかかるコスト①		65,491円	60,830円	4,661円	68,399円
物にかかるコスト②		124,432円	118,561円	5,871円	118,609円
移転支出的なコスト③		215,641円	204,276円	11,365円	220,064円
その他のコスト④		4,332円	5,531円	△1,199円	6,418円
経常費用 (①+②+③+④)	a	409,896円	389,198円	20,698円	413,490円
経常収益	b	11,935円	11,994円	△59円	17,932円
純経常行政コスト	c (a-b)	397,961円	377,204円	20,757円	395,558円
臨時損益	d	△538円	△77円	△461円	2,506円
純行政コスト	e (c+d)	397,423円	377,128円	20,295円	398,064円

※中核市平均は令和5年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和7年3月31日現在 513,086人
- ・令和6年3月31日現在 514,157人



## □ 概要

- ・ 税金や国県補助金相当額の減価償却などによる、バランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものの

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	中核市平均※
令和5年度末 純資産残高	5,426億円	7,148億円	△1,722億円	3,884億円
純行政コスト	△2,039億円	-	△2,039億円	△1,411億円
財源	1,950億円	-	1,950億円	1,421億円
税金等	1,239億円	-	1,239億円	915億円
国県等補助金	711億円	-	711億円	506億円
本年度差額	△89億円	-	△89億円	10億円
固定資産等の変動	-	△108億円	108億円	6億円
無償所管換等	-	-	-	△4億円
本年度純資産変動額	△89億円	△108億円	19億円	12億円
令和6年度末 純資産残高	5,337億円	7,040億円	△1,703億円	3,896億円

※中核市平均は、令和5年度の数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

## □ 増減

- ・ 令和5年度末純資産残高より**89億円減**  
⇒ 「純行政コスト」の減が「税金等, 国県等補助金」の増を上回るため

# ◇ 一般会計等財務書類 ー 資金収支計算書 ー

## □ 概要

- 市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」, 「投資活動収支」, 「財務活動収支」の3つに区分したもの  
 ⇒ 収支合計から, 当該年度の「現金」の増減を判断できる。

	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動収支 ① (「投資活動収支」, 「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	95億円	125億円	△30億円
投資活動収支 ② (道路や学校, 公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	△80億円	△137億円	57億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	△15億円	8億円	△23億円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	0億円	△4億円	4億円
当該年度末現金預金残高	96億円	93億円	3億円

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

## □ 増減の要因

- 「業務活動収支」の減… 地方交付税などの収入の減
- 「投資活動収支」の増… L R T 整備事業の進捗や宮原運動公園野球場改築工事の完了による事業費の減
- 「財務活動収支」の減… L R T 整備事業の進捗や広域型特別養護老人ホームの整備完了による市債発行額の減



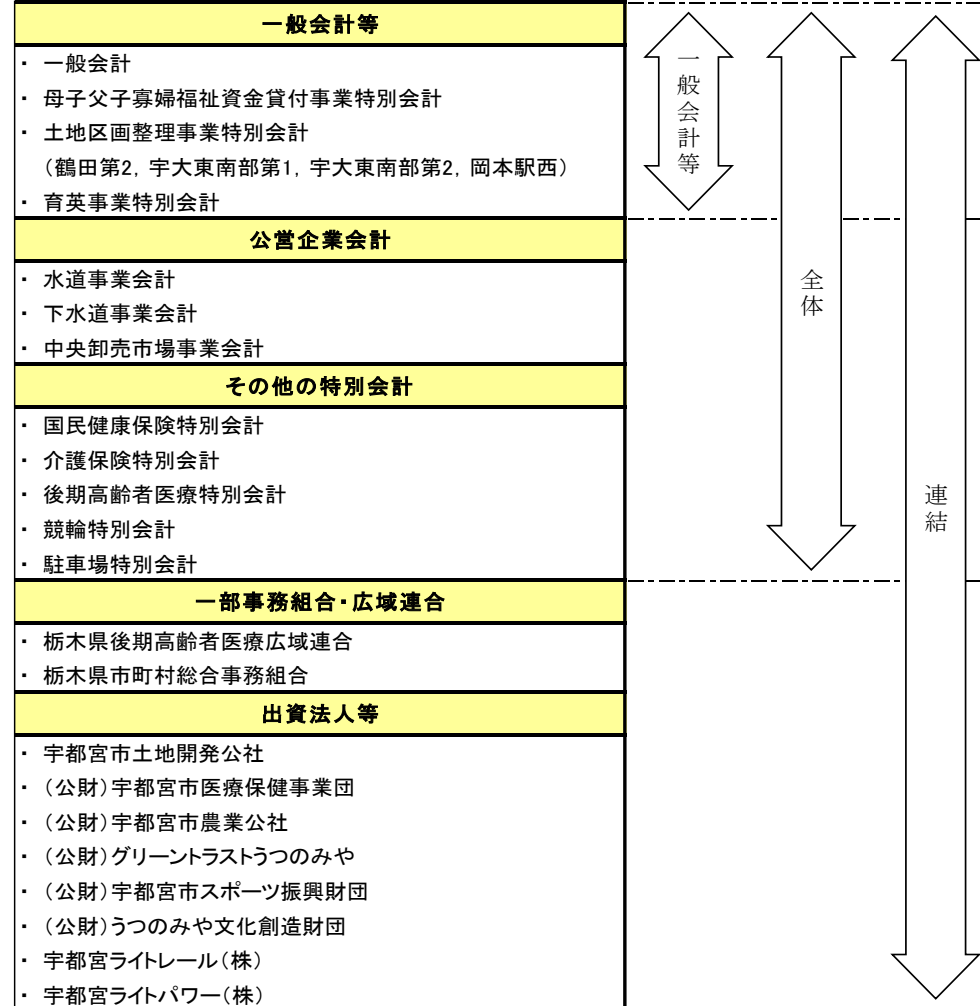
# ◇ 全体・連結財務書類 — 連結財務書類作成の前提条件 —

## □ 概要

- ・ 一般会計等のほか本市を構成する全ての会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するもの

①対象範囲	一般会計等（7会計）、公営企業会計（3会計）、その他の特別会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（2組合）、出資法人等（8団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市会計のうち「公営企業会計」と「出資法人等」は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。</li> <li>・ 「その他の特別会計」は、原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。</li> <li>・ 「一部事務組合・広域連合」は、本市の持分割合に按分して作成しています。</li> </ul>
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。</li> <li>・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。</li> </ul>
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計区別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。</li> </ul>

### <全体・連結財務書類の会計区分>



## (1)資産の部

(令和7年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	7,146億円	3,047億円	198億円	44億円	80億円	△336億円	10,179億円
1 固定資産	6,928億円	2,849億円	179億円	32億円	27億円	△336億円	9,679億円
2 流動資産	218億円	198億円	19億円	12億円	53億円	-	500億円

## (2)負債の部・純資産の部

(令和7年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,809億円	1,579億円	1億円	1億円	43億円	-	3,433億円
1 固定負債	1,614億円	1,458億円	-	1億円	9億円	-	3,082億円
2 流動負債	195億円	121億円	1億円	0億円	34億円	-	351億円
[純資産の部]	5,337億円	1,468億円	197億円	43億円	37億円	△336億円	6,746億円

# ◇ 全体・連結財務書類 ー 連結行政コスト計算書 ー



	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト ①	384億円	9.6%	336億円	18億円	12億円	0億円	18億円	-
物にかかるコスト ②	938億円	23.5%	639億円	215億円	80億円	6億円	36億円	△38億円
移転支出的なコスト ③	2,390億円	59.9%	1,106億円	-	892億円	607億円	0億円	△215億円
その他のコスト ④	279億円	7.0%	22億円	12億円	240億円	0億円	5億円	-
経常費用 (①+②+③+④) a	3,991億円	100.0%	2,103億円	245億円	1,224億円	613億円	59億円	△253億円
経常収益 b	579億円		61億円	175億円	317億円	1億円	59億円	△34億円
純経常行政コスト <sup>c</sup> (a-b)	3,412億円		2,042億円	70億円	907億円	612億円	0億円	△219億円
臨時損益 d	△2億円		△3億円	1億円	-	0億円	0億円	-
純行政コスト <sup>e</sup> (c+d)	3,410億円		2,039億円	71億円	907億円	612億円	0億円	△219億円

## 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
令和6年度期首 純資産残高	5,426億円	1,441億円	192億円	37億円	32億円	△321億円	6,807億円
純行政コスト(△)	△2,039億円	△71億円	△907億円	△612億円	-	219億円	△3,410億円
財源	1,950億円	75億円	912億円	618億円	4億円	△218億円	3,341億円
本年度差額	△89億円	4億円	5億円	6億円	4億円	1億円	△69億円
無償所管換等	0億円	23億円	-	-	-	△15億円	8億円
本年度純資産変動額	△89億円	27億円	5億円	6億円	4億円	△14億円	△61億円
令和6年度期末 純資産残高	5,337億円	1,468億円	197億円	43億円	36億円	△335億円	6,746億円

## 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	95億円	91億円	12億円	6億円	5億円	-	209億円
投資活動収支	△80億円	△118億円	△14億円	△7億円	△2億円	14億円	△207億円
財務活動収支	△15億円	22億円	-	0億円	0億円	△14億円	△7億円
令和6年度 資金収支額	0億円	△5億円	△2億円	△1億円	3億円	-	△5億円
令和6年度末 現金預金残高	96億円	164億円	11億円	12億円	20億円	-	303億円

# ◇ 財務資料における財政指標 – バランスシート –

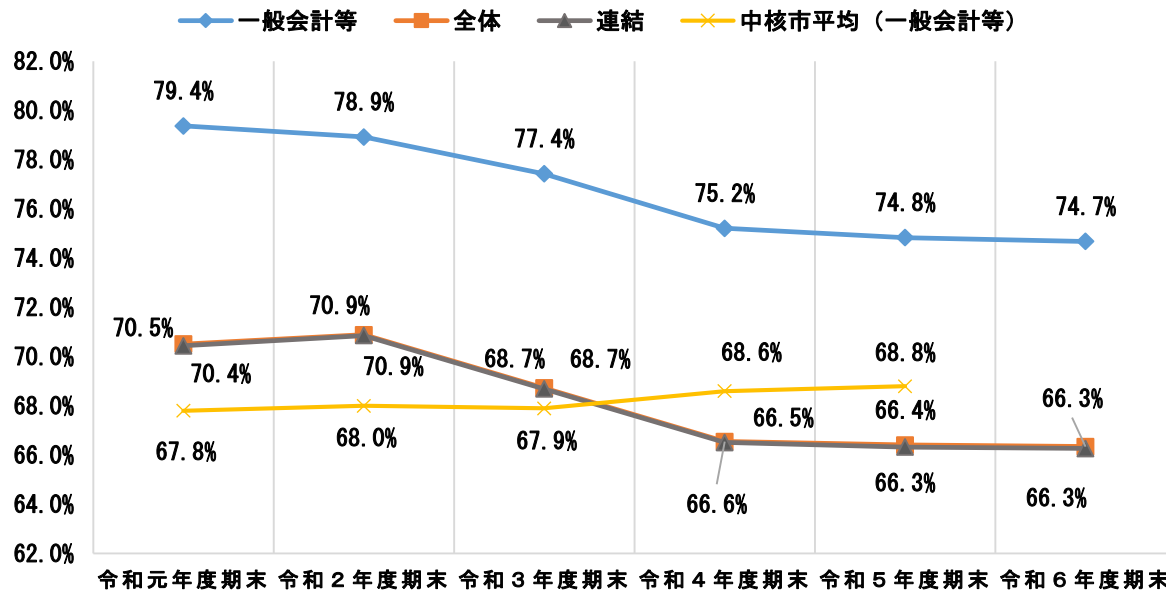
## (1) 純資産比率

### □ 概要

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費し便益を享受した（＝将来世代に負担を先送りした）ことを示し、逆に純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した（＝将来世代に資産を残した）ことを示す。

◆ 「純資産比率(%)」 = 「純資産合計」 ÷ 「資産合計」 × 100

○ 目安 高いほどよい（目安：50～90%）



### □ 増減の要因（一般会計等）

- ・ 基金残高の減により、分母となる「資産合計」が減少したものの、「固定資産等形成分」の減により分子となる「純資産合計」の減少が上回ったため

# ◇ 財務資料における財政指標 – バランスシート –

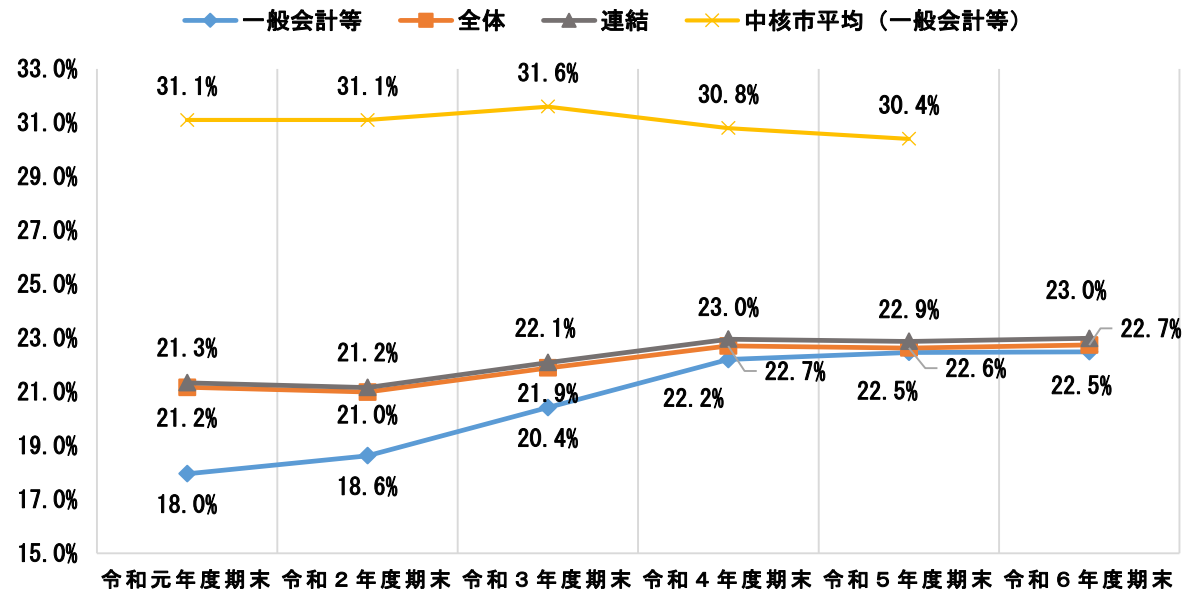
## (2) 将来世代負担比率

### □ 概要

- ・ 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成の割合を算出し、将来世代の負担の比重を把握するもの

◆ 「将来世代負担比率(%)」 = 「市債」 ÷ 「有形固定資産」 × 100

○ 目安 低いほどよい (目安：10～40%)



### □ 増減の要因 (一般会計等)

- ・ 市債発行額の減により分子となる「市債」が減少したものの、分母となる「有形固定資産」もともに減少したため

# ◇ 財務資料における財政指標 – バランスシート –

## (3)有形固定資産減価償却率

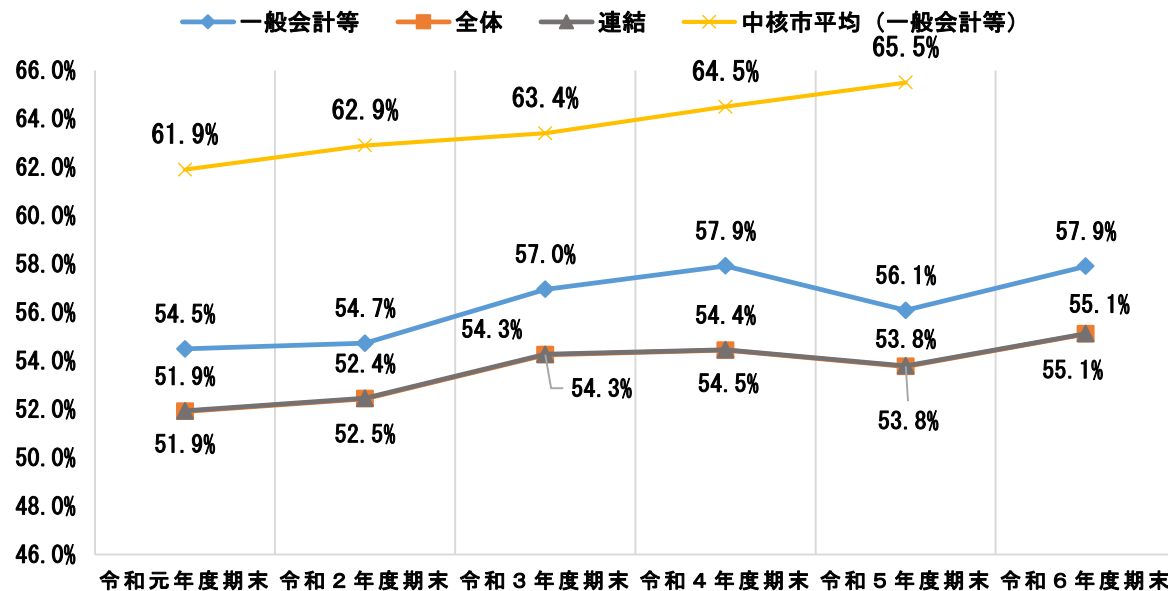
### □ 概要

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すもの  
 ⇒ 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか判断できる。

### ◆ 「有形固定資産減価償却率(%)」

$$= \text{「減価償却累計額」} \div (\text{「有形固定資産」} - \text{「土地等」} + \text{「減価償却累計額」}) \times 100$$

○目安 高いほど近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性がある (目安：35～50%)



### □ 増減の要因 (一般会計等)

- 公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費と比べて、既存資産の減価償却費が大きかったため

# ◇ 財務資料における財政指標 – バランスシート –

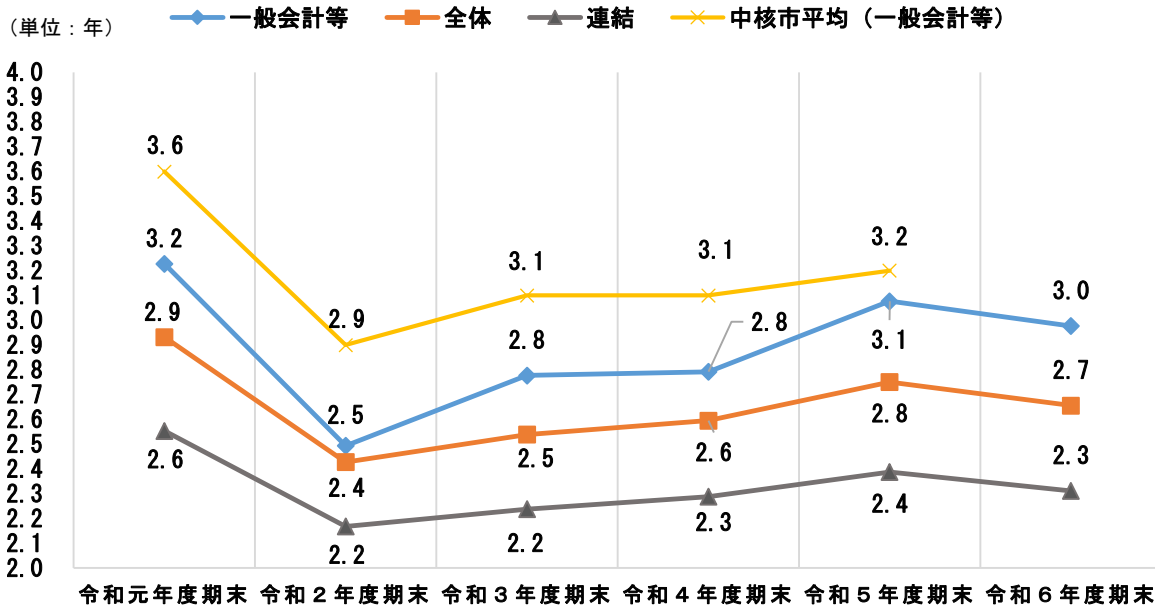
## (4) 歳入額対資産比率

### □ 概要

- ・ 歳入総額に占める資産の割合を表すもの
- ⇒ これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを判断できる。

◆ 「歳入額対資産比率(年)」 = 「資産合計」 ÷ 「歳入総額」

○ 目安 高いほど多額の維持管理費が必要になる



### □ 増減の要因 (一般会計等)

- ・ 分子となる「資産合計」が減少し、分母となる「歳入総額」が増加したため

### □ ポイント

- ・ 現在形成された資産について、約3年分の歳入が充当

# ◇ 財務資料における財政指標 ー行政コスト計算書ー

## (1)行政コスト対税込等比率

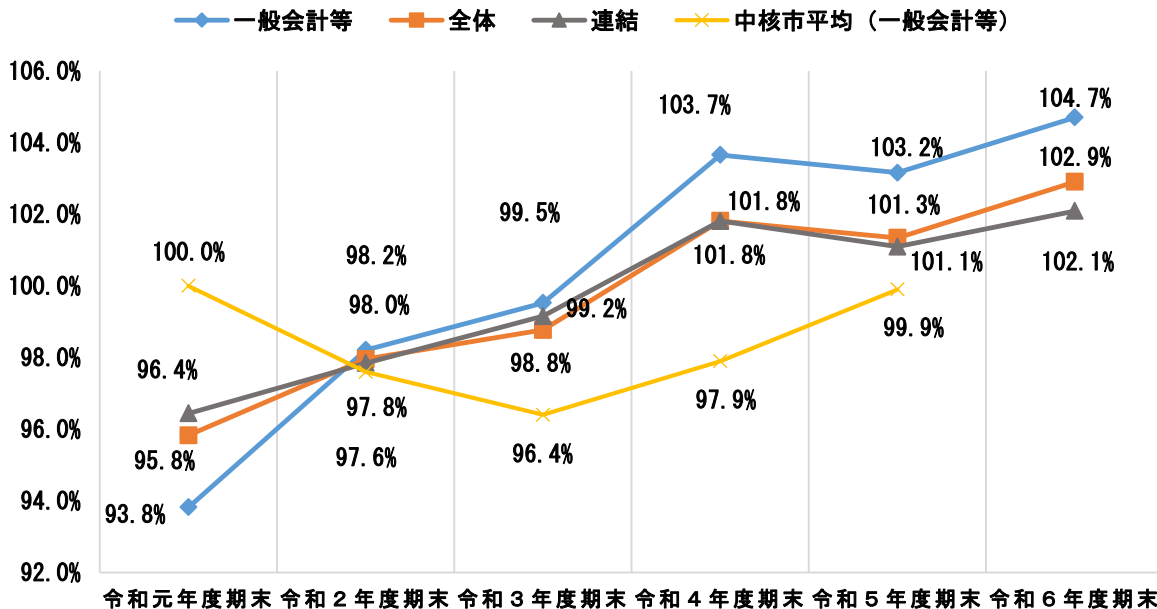
### □ 概要

- ・ 税込等の財源に対して純経常行政コストの占める割合を表すもの  
⇒ 税込等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストとして消費されたのかを判断できる。

◆ 「行政コスト対税込等比率(%)」 = 「純経常行政コスト」 ÷ 「財源」 × 100

○目安 100%近づくほど資産形成の余裕度が低い

100%を上回ると、蓄積された資産が取り崩されたことを表す (目安：100%未満)



### □ 増減の要因 (一般会計等)

- ・ 税込等の増により分母となる「財源」が増加したものの、人件費や物件費の増により分子となる「純経常行政コスト」の増加が上回ったため

# ◇ 財務資料における財政指標 ー行政コスト計算書ー

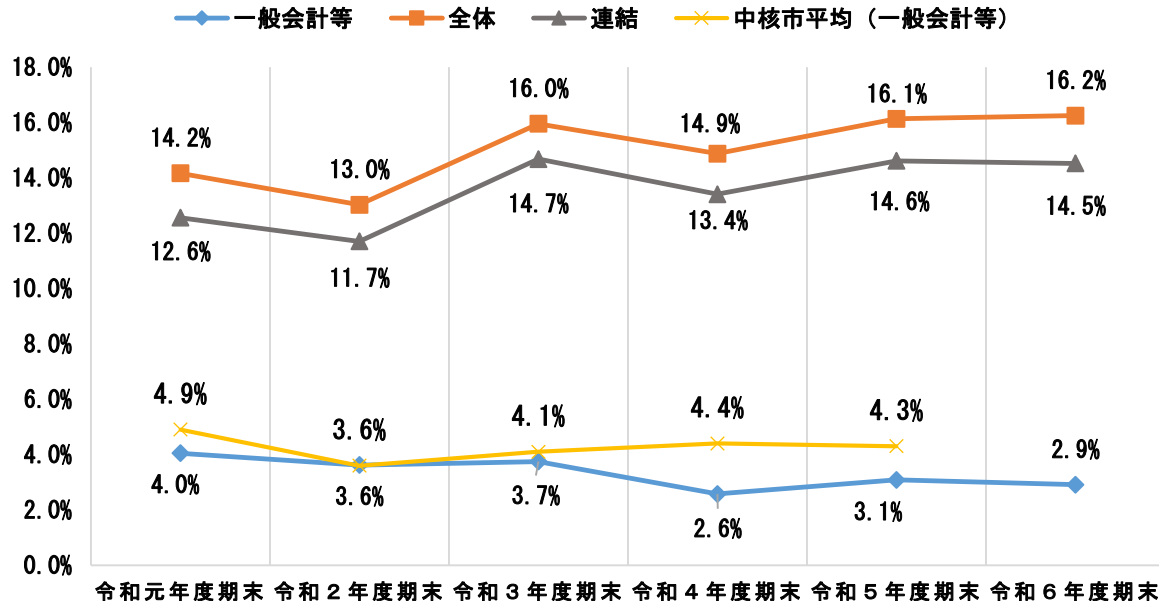
## (2) 受益者負担比率

### □ 概要

- ・ 経常費用に対する経常収益（＝使用料・手数料）の占める割合を表すもの  
⇒ 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握できる

◆ 「受益者負担比率(%)」＝「経常収益」÷「経常費用」×100

○ 目安 著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要がある（目安：3.0～8.0%）



### □ 増減の要因（一般会計等）

- ・ 分子となる「経常収益」が減少し、分母となる「経常費用」が増加したため

### □ ポイント

- ・ 全体・連結においては水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなる

# 用語集

# ◇ 用語集

## < 令和6年度予算額と決算額(P.3) >

- 「**当初予算**」…年度当初に年度を通じた収入（歳入），支出（歳出）をあらかじめ見積もったもの
- 「**繰越予算**」…事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算
- 「**補正予算**」…年度途中において，災害発生や制度改正，物価変動などに対応するための予算

## < 令和6年度決算の特徴（P.4） >

- 「**市税**」…市民税や固定資産税，軽自動車税など，市民が納めた税金
- 「**繰入金**」…一般会計や特別会計，基金等の会計間において相互に運用する経費
- 「**市債**」…道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために，国や銀行などから借り入れるお金であり，返済を長期間に分割して行うことにより，世代間の公平性を確保するもの
- 「**人件費**」…議員や職員などに係る議員報酬手当，職員給与，退職手当など
- 「**扶助費**」…生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等に基づき，被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など本市が独自に行っている各種扶助の経費
- 「**投資的経費**」…道路，公園，学校などの公共施設を整備するための経費

## < 決算収支の推移（P.5） >

- 「**翌年度繰越財源**」…事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるもの
- 「**実質収支**」…歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの（＝純剰余金）
- 「**単年度収支**」…実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの
- 「**積立金**」…ここでは財政調整基金を指し，年度間の財源不均衡を調整するための基金で，余財があるときに積み立て，著しい収入の減少や一時的な支出が必要になったときに取り崩すもの
- 「**実質単年度収支**」…財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が，歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いるもの



## ◇ 用語集

### <歳入の状況－科目別歳入決算額－ (P.6) >

「市税」…市民税や固定資産税，軽自動車税など，市民が納めた税金

「国県支出金」…生活保護費や道路・公園・文教施設の整備など，用途を特定して国や県から負担・補助されるもの

「繰入金」…一般会計や特別会計，基金等の会計間において相互に運用する経費

「地方交付税」…地方公共団体間の地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため，国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので，以下の2種類がある

①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」

②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」

「市債」…道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために，国や銀行などから借り入れるお金であり，返済を長期間に分割して行うことにより，世代間の公平性を確保するもの

### <歳出の状況－性質別歳出決算額－ (P.8) >

「義務的経費」…歳出のうち人件費，扶助費，公債費のことで，支出が義務付けられ任意に削減できない経費

「扶助費」…生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等に基づき，被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など本市が独自に行っている各種扶助の経費

「人件費」…議員や職員などに係る議員報酬手当，職員給与，退職手当など

「物件費」…印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費

「投資的経費」…道路，公園，画工などの公共施設を整備するための経費

## ◇ 用語集

## &lt; 歳出の状況－目的別歳出決算額－ (P.9) &gt;

- 「総務費」…地域振興，市庁舎や地区市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費
- 「民生費」…障がい福祉，児童福祉，老人福祉，生活保護などに要する経費
- 「衛生費」…保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに要する経費
- 「労働・商工費」…雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに要する経費
- 「農林水産業費」…農林業の指導育成や支援などに要する経費
- 「土木費」…道路や公園，市営住宅の整備などに要する経費
- 「消防費」…消防・救急活動や消防施設の整備，消防車両の購入などに要する経費
- 「教育費」…小中学校の運営，文教施設の整備，生涯学習活動などに要する経費
- 「公債費」…市債の償還（借入金の返済）に要する経費
- 「災害復旧費」…被災した施設の復旧に要する経費

## &lt; 市債の状況 (P.10) &gt;

- 「普通債」…道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債
- 「臨時財政対策債」…地方交付税の振替措置として，国に代わって地方公共団体が平成13年度から発行した特例の市債
- 「減税補填債」…国の減税措置により，住民税等の市税が減税となる分を補填するため発行した特例の市債
- 「減収補填債」…市税の収入が，地方交付税における標準税収入額を下回った場合に，その減収を補うために発行した特例の市債

## &lt; 積立基金の状況 (P.11) &gt;

- 「財政調整基金」…年度間の財源不均衡を調整するための基金で，余財があるときに積み立て，著しい収入の減少や一時的な支出が必要になったときに取り崩す基金
- 「減債基金」…将来の市債の償還等に備える基金
- 「公共施設等整備基金」…公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金

## ◇ 用語集

## &lt; 財政指標 (1) 財政力指数 (P.12) &gt;

「**基準財政収入額**」…普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額

「**基準財政需要額**」…普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額

## &lt; 財政指標 (3) 自主財源比率 (P.14) &gt;

「**自主財源**」…地方自治体が自主的に収入できる財源

具体的には、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

「**依存財源**」…国（県）の決定により交付されたり、割り当てられたりする財源

具体的には、地方交付税、国庫（県）支出金、地方譲与税、市債 など

## &lt; 財政健全化法における指標 (P.18) &gt;

「**実質赤字比率**」…一般会計等の赤字を示すもの

「**連結実質赤字比率**」…一般会計等と公営事業会計や連結した会計の赤字を示すもの

「**実質公債費比率**」…一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すもの

「**将来負担比率**」…一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すもの

「**資金不足比率**」…公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すもの

## &lt; 財政健全化法における指標 (1) 実質赤字比率 (P.19) &gt;

「**一般会計等**」…一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、各土地区画整理事業(鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西), 育英事業) で構成されたもの

「**標準財政規模**」…地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの（令和6年度は**1,095億円**）

## ◇ 用語集

## &lt; 財政健全化法における指標 (2) 連結実質赤字比率 (P.19) &gt;

「**全会計**」…本市の設置する全ての会計（一般会計等，国民健康保険，介護保険，後期高齢者医療，競輪，駐車場，水道事業，下水道事業，中央卸売市場事業）で構成されたもの

## &lt; 財政健全化法における指標 (3) 実質公債費比率 (P.20) &gt;

「**市債の元利償還金等**」…一般会計等において令和6年度中に返済した市債の元金及び利子から，返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したもの

「**公営企業の元利償還金に対する負担金**」…公営企業（水道事業，下水道事業，中央卸売市場事業）において，令和6年度中に返済した市債の元金・利子のうち，一般会計等が負担した額

「**交付税算入額**」…市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して，地方交付税措置された額

## &lt; 財政健全化法における指標 (4) 将来負担比率 (P.21) &gt;

「**市債現在高**」…一般会計等における令和6年度末の市債現在高

「**退職手当支給予定額**」…一般会計等における令和6年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額

「**公営企業に対する負担予定額**」…公営企業における令和6年度末の市債残高のうち，今後一般会計等が負担する額

「**基金残高**」…本市が設置する財政調整基金などの23基金の令和6年度末の残高

「**都市計画税算入額等**」…都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち，今後都市計画税により返済できる額など

「**基準財政需要額算入額**」…市債現在高，公営企業に対する負担予定額などに対して，今後地方交付税措置が見込まれる額

## &lt; 財務書類 バランスシートの前年度比較 (P.25) &gt;

「**資産**」…様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産

「**負債**」…資産形成の財源である借入金（市債）など，将来の世代の負担となるもの

「**純資産**」…これまでの世代の負担によって形成された純粋な資産

## ◇ 用語集

### < 財務書類 行政コスト計算書 (P.27) >

「賞与等引当金繰入額」…翌年度の賞与額のうち、4/6か月分を計上したもの

「退職手当引当金繰入額」…退職手当引当金の前年度比増減額を計上したもの

「物件費」…印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費

「徴収不能引当金繰入額」…不能欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したもの

「経常収益」…受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるもの

「臨時損益」…災害復旧費，資産除却時の損失，資産売却時の利益など臨時に発生する費用

「純行政コスト」…経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコスト

### < 財務書類 純資産変動計算書 (P.29) >

「固定資産等形成分」…バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の，資産の残高（減価償却累計額の控除後）

「余剰分（不足分）」…「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもの  
この数値がマイナスの場合，基準日時点における将来の金銭必要額を示す

「無償所管換等」…寄附などにより無償で取得した固定資産の取得額など

# HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし  
スーパースマートシティうつのみや